

概要②

<海外訪問調査>

海外訪問調査	調査時期	訪問調査対象機関等
⑤ドイツ・フランス	令和6年12月1日 ～ 12月8日	<ドイツ> Max Planck Digital Library (MPDL) <フランス> フランス高等教育・研究省 (MESR) フランス国立科学研究センター (CNRS) ソルボンヌ大学、PSL研究大学、Couperin
⑥アメリカ・カナダ	令和6年12月8日 ～ 12月14日	<アメリカ> ブリガム・ヤング大学 (BYU) <カナダ> プリティッシュ・コロンビア大学 (UBC)
⑦ドイツ	令和7年1月30日 ～ 2月8日	ドイツ国立科学技術図書館 (TIB) OA2020 17th Berlin Open Access Conference (於 Harnack-Haus)

注) 国際会議で得られた情報については、当該資料からは除外している。
機関等の名称は訪問時の名称としている。

<海外文献調査> 国立情報学研究所より三菱総合研究所に委託して実施

調査対象国等	・アメリカ ・オーストラリア	・イギリス ・ブラジル	・カナダ ・インド (“One Nation, One Subscription”を対象)	・フランス	・ドイツ	・EU
--------	-------------------	----------------	--	-------	------	-----

【1】支援機能・サービス

■ 蔵書のデジタル化

国・地域	取組内容
アメリカ	<p>ニューヨーク州立大学バッファロー校（UB）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 図書館資料のデジタル化及び教員が有する多様なアナログ資料（録音資料なども含む）のデジタル化を行っており、デジタル化を行う部門を図書館内に設置。・ コピーライトライブラリアン（copyright librarian）を有しているわけではなく、著作権処理についてはデジタル化を希望する教員が責任を持つ。 <p>ブリガム・ヤング大学（BYU）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一般的な蔵書のデジタル化は行われておらず、著作者、出版社への対応や学内のリソース不足により、現在は貴重資料、著作権が切れた資料の電子化が中心。
カナダ	<p>ブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一般的な蔵書のデジタル化は行われておらず、著作者、出版社への対応や学内のリソース不足により、現在は貴重資料、著作権が切れた資料の電子化が中心。・ デジタライズセンターに、デジタル化技術について専門的知識があるライブラリアンを配置し、学内研究者が研究の中で行う資料のデジタル化について、デジタル化の実行やウェブでの公開などの支援を実施。・ デジタライズセンターでは、ライブラリースクールの学生も雇用されており、デジタル化の技術や知識がライブラリアンに対して重要な知識として認識。
スウェーデン	<p>ストックホルム大学</p> <ul style="list-style-type: none">・ 蔵書のデジタル化に長く取り組んでおり、これまで約110万ページをデジタル化。特に1905年から2003年までに出版された博士論文が対象。・ 著者の死後70年以上が経過したパブリックドメインの著作物のデジタル化も行っているが、これ以外の著作物については著作権の制約により行っていない。・ 基本的に大学図書館の経常予算内でまかなわれており、大規模かつ一気通貫のデジタル化というよりも優先度の高い資料から段階的に進める形。・ スウェーデンにおいて15世紀以降に出版された文献すべてをデジタル化することを目的としたDST（Digitalisering av det svenska trycket）プロジェクトに参画し、国内の他大学・国立図書館と連携して取り組む。

【1】支援機能・サービス

■ 蔵書のデジタル化

国・地域	取組内容
スイス	<p>スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETHZ）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 図書館の中に相当規模の設備と人材を有し、図書館資料のデジタル化を実施。・ スイスの基幹大学として国内における学術情報資源を公開・共有し、後世に伝える役割を担う。 <p>スイス連邦工科大学ローザンヌ校（EPFL）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 過去の資料のデジタル化は図書館のミッションには含まれておらず実施していない。（小規模の貴重書についてはデジタル化済み。）・ ETHZと役割分担することで、スイス連邦工科大学という枠組みの下での情報アクセスの拡張を図っている。
シンガポール	<p>シンガポール国立大学（NUS）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 図書館の中に相当規模の設備と人材を有し、図書館資料のデジタル化を実施。・ シンガポールの基幹大学として国内における学術情報資源を公開・共有し、後世に伝える役割を担う。
台湾	<p>訪問調査対象機関全体</p> <ul style="list-style-type: none">・ 特に2010年代までは、台湾全体で古書・貴重資料類を対象とした所蔵資料のデジタル化プロジェクト等が実施されていた。・ 現在は各館での個別の活動に留まる。（複数機関での協働を含む。）・ 著作権が失効していない資料を対象としたデジタル化の取り組みはなく、それらの実施やcopyright librarian の確保を検討している様子も見られなかった。・ 電子書籍出版の割合が拡大しており、既に図書館の新規購入資料の大半が電子媒体。加えて、電子書籍購入・保存に係るコンソーシアム「台湾学術電子書暨資料庫聯盟（TAEBEC）」による生データの長期保存を含む電子資料受入の体制が構築されている。 <p>国立台湾師範大学（NTNU）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新規購入の90%が電子ブック、所蔵資料に占める電子ブックの割合は約65%に及ぶ。

- 訪問調査対象機関においては、著作権の制約やリソース不足により、デジタル化は貴重資料やパブリックドメイン資料を対象にしている機関が多い。
- スイスではETHZとEPFLとで役割分担することで、スイス連邦工科大学という枠組みの下での情報アクセスの拡張を図っている。
- 台湾の訪問調査対象機関では電子書籍の導入が進んでおり、既に図書館の新規購入資料の大半が電子媒体。

【1】支援機能・サービス

■ OA方針

※ 下線は研究データ管理に係る取り組み

アメリカ	<ul style="list-style-type: none">• 科学技術政策局（OSTP） は2022年8月に公的資金を得て生み出された研究成果について、論文出版と同時に、論文及び根拠データをオープンアクセス（OA）とする「即時OA」の方針を打ち出した。• 各FAは、年間の研究開発予算が1億ドルを超える機関は6カ月以内、その他機関は1年以内に行政管理予算局（OMB）へ計画を提出する必要がある。• 各FAの即時OA方針の実施計画は2024年末までに確定及び公開され、公開の1年後までに施行するように指示。• 国立科学財団（NSF）、国立衛生研究所（NIH） は2025年内にエンバーゴ無しでの即時OAを義務化を開始。• ニューヨーク州立大学バッファロー校（UB） は、Americans with Disabilities Act が州立大学にも適用されるため、機関リポジトリに登録したものにも非常に高いアクセシビリティの保持を求められ、研究者の対応が困難になるという事情から、機関リポジトリへの登録を研究者に対して勧めていない。一部の大手出版社とはR&PまたはPure Publish Agreementモデルを導入しており、大手出版社とは基本的にBig Deal契約（購読）はしていない。論文の提供についてはDDS（Document Delivery Service）を積極的に活用。<u>研究データへの対応は今後の課題。</u>• ブリガム・ヤング大学（BYU） は、学部学生への教育中心という大学という特色から、OAポリシーやAPC支援はなく、研究者個人の意識に委ねられている。<u>研究データ管理やオープン化についても研究者の個々の対応。</u>
カナダ	<ul style="list-style-type: none">• イノベーション・科学・経済開発省（ISED） は2020年2月に「オープンサイエンスのためのロードマップ」を発表し、2022年1月までに連邦科学論文を、2023年1月までに連邦科学出版物をOAとすることが定められた。<ul style="list-style-type: none">※ 連邦科学論文：連邦政府の科学者又は研究者が執筆又は共著した、査読付き学術ジャーナルに掲載された学術的な論文※ 連邦科学出版物：研究又は科学的報告書、モノグラフ、編集本、本の章、会議録、会議論文、会議寄稿、ポスター、平易な表現による要約、技術的な科学製品等（ピアレビュープロセスにより検証されているもの）• 自然科学・工学研究機構（NSERC）・保健研究機構（CIHR）・社会科学・人文科学研究機構（SSHRC） は、3FA共同のOAポリシーについて、2023年7月に、従来のエンバーゴ12か月の方針を見直し、2025年末までに即時OAに対応する内容に改定することを決定。• カナダ国立研究機構（NRC） はカナダ国立研究機構出版物アーカイブ（NPARC）を立ち上げ、NRCの研究者等にリポジトリを提供（エンバーゴを許容）。NRCが関与する査読付き論文のOA化率は2016-20年平均で45%（ゴールド25%、グリーン20%）• カナダ研究知識ネットワーク（CRKN） は、学術図書館、大学、国立図書館等の88機関によって構成され、大手出版社等との転換契約を進めて参加機関のOA化を支援。• ブリティッシュ・コロンビア大学（UBC） は、大学としての研究データ管理ポリシーはなく、カナダのFAの助成を受ける場合には、それぞれの研究データ管理ポリシーに従う。<u>研究データ公開のために大学としての支援は行っていないが、研究データ管理を専門とするライブラリアンが1名おり、研究データ管理のための技術的支援、トレーニング、メタデータチェックが主な業務。</u>

【1】支援機能・サービス

■ OA方針

※ 下線は研究データ管理に係る取り組み

オーストラリア






- 国としての統一方針はなく、国内の主要なFA（オーストラリア研究会議（ARC）・国立医療研究会議（NHMRC））や一部の主要な大学やリポジトリ所有機関が各々定めるポリシーの下でOAを推進。
 - アボリジニ等に関する研究における先住民への文化的配慮や出版時の先住民との交渉・ライセンス等の配慮が明確化・議論されており、地域特性を踏まえたOAが推進されている。
 - **ARC**は2013年以降、ARCの資金提供を受けた研究成果物に対し12か月以内のOAを義務化、**NHMRC**はMHMRCの資金提供を受けた査読付き出版物に対し、2022年9月以降エンバゴを廃止し、即時OAを義務化。
 - 研究成果物のライセンスはCC BYが推奨され、メタデータについては3か月以内のOAを義務化。
 - **オーストラリア大学図書館員協議会（CAUL）**は、オーストラリア、ニュージーランドの大学図書館長による協議会であり、OAを戦略的優先事項の3つの重点分野の1つに掲げている。近年は、WileyやElsevier等との転換契約を主導し、OAを推進。
 - **オープンアクセスオーストラリア（OAA）**はオーストラリア、ニュージーランド等の地域におけるOAを推進
- **CAUL**は、2.5FTEの少数精鋭で活動。一人は調達（交渉）の専門家であり、**国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）**の支援を相当に受けている模様。また、チーフネゴシエーター育成のプログラムを開発している。CAULの転換契約では、CAUL参加大学全体として出版本数の管理が行われ、早いもの勝ち。
- 国家戦略として2000年代後半から研究データを資産として取り扱うためのポリシー策定、先導機関の支援を行ってきた。2015年のオーストラリア国立データサービス（ANDS）、2019年のオーストラリア研究データコモンズ（ARDC）の立ち上げと運営が特徴的。
- ARDCは、国家戦略として、研究データの管理、利活用に関連し、各大学に共通する課題について、資金を提供している。また、RAiDという研究プロジェクト（論文DOI、著者ORCID、機関RORなどが紐づく）に関する永続的識別子（PID）の整備を推進。
- 大規模大学（Go8：日本の旧帝大相当）においては、ほとんどの大学において、研究サービス（研究公正、著作権利、倫理）、研究データサービス（機器、ストレージ）に力を入れている。研究データ管理は図書館のみでは行えないが、図書館の関与について、様々な工夫や戦略といった経緯が垣間見える。各大学によって取り組みの内容は様々であり、各大学の個性、歴史的経緯を踏まえた個々の取り組みが行われている。特に、**クイーンズランド大学**は、図書館のリーダーシップが強く発揮された取り組みが行われているのが特徴。URAの業務も一部担当。また、**シドニー工科大学**は、規模や研究の範囲が相対的に限定的であることの強みを生かした戦略を取っている。

【1】支援機能・サービス

■ OA方針

※ 下線は研究データ管理に係る取り組み

スウェーデン 	<ul style="list-style-type: none">• ストックホルム大学図書館では、国内外の資金提供機関と歩調を合わせ、公的助成を受けた研究成果の完全かつ即時のOAを義務化するPlan Sを履行しており、大学全体としてOA率は93%に達する。• 公開論文のうち半数以上はハイブリッドジャーナルに掲載されたものであり、スウェーデン全土の大学や研究機関を束ねて商業出版社と交渉を行うBibsamコンソーシアムによる転換契約の恩恵を受けている。現在ストックホルム大学ではElsevier、Springer Nature等を含む約35件の転換契約を締結。• 今後の課題として、ハイブリッドジャーナルでのOAを減らし、ゴールドOAやダイヤモンドOAへの移行していくことと認識している。• 大学独自のOA基金を備えることで、Bibsamコンソーシアムが対象としていない出版社で出版する場合でも研究者の費用負担を軽減。実際には年間100件程度の論文に対してAPCを拠出。• 大学出版会による書籍のOA出版も進められている。また、OA出版において、著者に対してCC-BYライセンスの使用を強く推奨し、ライセンス選択のガイドも提供している。• ビブリオメトリクス担当者が配置されており、ScopusやWeb of Scienceと機関リポジトリを用いてOA論文の追跡・分析を実施して、ポリシー履行状況を可視化。• <u>研究データ管理に関しては、ストックホルム大学図書館が主体となり、専門チームが設置されている。提供しているサービスとして、データ管理計画（DMP）の作成を支援するDMPオンライン、5つのリポジトリ（1つは気候・地球システムに特化したリポジトリ、4つはより一般的なデータリポジトリ）、これらのリポジトリに応じた研究データのキュレーション等が挙げられる。</u>
スイス 	<ul style="list-style-type: none">• スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETHZ）では、論文刊行の経費について、購読費からAPCへの完全な転換を理想と考え、R&P契約を強気に推進。 <u>研究データ管理については、機関リポジトリの「Research Collection」と「ETH Data Archive」が連携して長期的な保存を担い、図書館のResearch Data Management & Digital Curation 部門がRDMなどへの人的支援を行っている。</u>• スイス連邦工科大学ローザンヌ校（EPFL）では、小規模出版社との購読契約に加えR&P契約の交渉を行なっている。 <u>Gold OA論文については、年に1回まとめて機関リポジトリに論文を自動登録している。</u> <u>研究データに関する研究者支援は図書館のAcademic and Research Support部門が対応する。大学全体の学術情報流通コストをトータルで管理するため、購読、出版（APC）、OA支援などの観点からデータを積み上げて、経年的なコスト分析と評価を実施。</u>• 2024年6月にETHZを含む大学コンソーシアムであるswissuniversitiesはElsevierと転換契約に合意。
シンガポール 	<ul style="list-style-type: none">• シンガポール国立大学（NUS）では、機関リポジトリによるOAに重点をおいている。• 一部出版社とはR&P契約を結んでいるが、その基本形態は購読に出版社やベンダーと合意したAPCトークン数（それによってNUSの研究者によるオープンアクセスを可能とする）が付与されるもの。• 図書館は大学のリサーチオフィスと密接に連携し、NUSの構成員のために、OSやOAについて、協働的なイニシアチブをとる。

【1】支援機能・サービス

■ OA方針

※ 下線は研究データ管理に係る取り組み

台湾



- 論文OA化・研究データ公開等方針は設けられておらず、オープン化を奨励するに留まっている。訪問調査対象とした機関においても、同様の方針等を設けている例はなかった。
- 特に公開義務化に関しては、大学図書館の立場からどう取り組むかが大学から示されておらず、それを待っている様子が見られる一方で、図書館のOA推進意識は高く、OA Weekを中心として各機関での啓発活動は精力的に行われている。
- OAの手段としては Gold OAが中心という認識。
- 台湾発の人社系ジャーナルのOA化推進のため**国家科学及技術委員会（NSTC）**による、OAジャーナルプラットフォームTOAJが活用されている。
- **CONCERT等のコンソーシアム**が電子ジャーナルの価格交渉。台湾全体のR&P契約へ参画する例もあり。
- 研究データの公開においては、**中央研究院（Academia Sinica）**による全分野的なりポジトリdepositorがあるほか、RDMサービスの提供については、機関リポジトリ上で研究データを扱うことは可能ではあるが、需要・利用とも少なく、情報発信やワークショップ等の実施が主。

【1】支援機能・サービス

■ OA方針

※ 下線は研究データ管理に係る取り組み

ドイツ



- **連邦教育研究省（BMBF）** は、2023年6月に「連邦・州政府のオープンアクセスに関する共同ガイドライン」を発表し、公的資金による研究のOAをドイツの標準とし、連邦・州政府が一体となって数年後のOA転換を目指している（ダイヤモンドOAの推進を含む）。OAは強い推奨であり、義務ではない。
- **ドイツ研究振興協会（DFG）** も同機関のOA方針の下、資金提供を行った研究成果のOA化を強く推奨・支援しているが、義務化はしていない。2024年12月にはダイヤモンドOAのための国立サービスセンター**SeDOA**の設立が承認、2025年5月から開始。
- **Projekt DEAL（DEAL Consortiumの前身）** が大手出版社と全国規模のPublish & Read契約を締結し、コスト削減とOA化を推進。交渉をまとめるための法的主体が存在しないこと等が課題となり、新たに設立された法人**MPDL Service GmbH**が2018年よりDEAL Consortiumの法的運営を担っている。3つの大手出版社（Wiley、Springer Nature、Elsevier）と交渉を行っており、大学等約550機関が参加。各機関の負担は、出版する論文数により決定。ドイツの全学術出版物の50%以上をカバーする合意を達成、特にElsevierとの契約ではコストを40%以上削減。
- **ドイツ国立科学技術図書館（TIB）** は複数のコンソーシアムを運営することで、出版社経由でのOA推進に貢献。DEAL Consortiumとは別であり、科学技術系の出版物に焦点を当てている。また、DEAL Consortiumでは、専らPublish & Read契約を締結しているのに対し、Read & Publish契約、Pure Publish契約等多様なモデルを採用。
- **TIB**は科学技術分野に特化したリポジトリ**RENAME**を運営しており、これは、所属する機関に関わらず誰でも自身の論文を登録・公開できるプラットフォームとして機能している。さらに、ダイヤモンドOAにも力を入れており、具体的な取り組みとして、**TIB Open Publishing**の開発・運営が挙げられる。
- **ドイツ国立研究データ基盤（NFDI）** は研究データの発見、管理、再利用を促進するために設立された国家規模のプロジェクト。TIBはNFDIに参画しており、特に標準化についての取り組みが多く、PID（永続的識別子）に関するサービス、用語集、OS基盤の構築等を支援。

フランス



- **高等教育・研究省（MESR）** は第二次オープンサイエンスに関する国家計画の下、2030年までの100%OA化を目標に掲げ、特にダイヤモンドOAを支持。2018年にフレンチOSモニターを立ち上げ、OS政策の効果を可視化。
- **国立研究機構（ANR）** は、2022年以降にANRの資金提供を受けたプロジェクトの出版物は、CC BYまたは同等のライセンスでOAジャーナル等へ掲載し、遅くとも出版時に全文（著者最終稿又は出版社最終稿）を国営オープンリポジトリHALに提出し、DOIを付することを義務付け。（書籍はOA化を推奨）
- **フランス国立科学センター（CNRS）** はすべての研究成果をOAとすることを目的に掲げ、論文や研究データ、ソフトウェアのオープン化を積極的に進めている。特にHALでの研究成果の公開を義務付け。商業出版社の高額なAPCに対する警戒感は強く、ゴールドOAへの依存を減少させる方針を採る。研究データのオープン化についても、FAIR原則に則った管理を推進し、DMPの作成を義務付け。論文数やIFだけでなく研究の質や社会的影響、データ共有の有無を重視する方針を打ち出している。多様な貢献が評価対象となっているが、依然として高IF誌への掲載が重視される傾向があり、研究者の意識改革が今後の課題。
- **ソルボンヌ大学**は、HALを活用したグリーンOAが主流。商業出版社に過度に依存しない学術コミュニケーションの構築を進めようとしている。オープンサイエンスを研究に留まらず教育や管理の分野にも広げている。
- **PSL研究大学**は構成機関である複数のグランゼコール（高度職業専門知識を学ぶための高等教育機関）や研究機関と連携してOA方針を定めている。特にHALへの論文登録推奨、OA出版に関する資金支援、研究者向けの啓発活動などを体系的に実施。オープンサイエンスに関連する情報基盤整備にも注力。
- 高等教育機関が共同で運営するコンソーシアムである**Couperin**は購読契約を含めた多様な契約を扱う。大学等260の会員機関が加盟。Couperinでは一括契約は行わず、契約の締結は各加盟機関の判断に委ねている。

【1】支援機能・サービス

■ OA方針

※ 下線は研究データ管理に係る取り組み

EU	<ul style="list-style-type: none">• 2018年にScience Europeは、欧州委員会（EC）の支援を受けて、研究成果物の完全・即時OAを実現するイニシアチブcOAlition Sを発足、2021年以降は論文の発表を即時・フルOAの学術誌に限るというPlan Sの原則を発表。• Horizon 2020（2014～2020年）の後続プログラムとしてHorizon Europeが2021年から実施され、Horizon Europeの資金で生み出された研究成果物は、出版直後から即時OAで公開される必要がある。• 2021年3月、Horizon 2020/Horizon Europeの受益者が、研究をオープンかつ無償で出版できる新たなOA出版プラットフォームOpen Research Europe(ORE)を導入。• <u>2018年11月、European Open Science Cloud（EOSC）は研究データと成果物のOAを促進し、欧州全域でのデータ共有・再利用を支援するためのインフラと相互運用可能なサービスを提供し、競争力とデータ主権を確保することを目的として開始。欧州内外のインフラを統合し、研究者がアクセス、利用できるようにEOSC EU Nodeが2024年10月に開始され、科学データ、知識、リソースの更なる共有・管理のためにEOSC Federationという「システム・オブ・システム」を構築。</u>
----	--

【1】支援機能・サービス

■ OA方針：国・地域別比較

	アメリカ	カナダ	オーストラリア
全体動向・政策等	OSTP は2022年に政府指針を示し、公的資金を得て生み出された研究成果について、2025年からの論文及び根拠データの即時OA義務化。	ISED は2020年に「オープンサイエンスのためのロードマップ」を発表し、2022年1月までに連邦科学論文を、2023年1月までに連邦科学出版物をOA化。	国による統一方針なし。
FA	NSF 、 NIH は即時OA方針を公表し、2025年内に即時OAに対応。	NSERC・CIHR・SSHRC は共同OAポリシーを2025年末までに改定し、従来のエンバーゴ12か月の方針を見直し、即時OAに対応。 NRC は政府の「オープンサイエンスのためのロードマップ」に対応したアクションプランの下でOAを推進。	ARC の資金提供を受けた研究成果物は、2013年以降、12か月以内のOA義務化。 NHMRC の資金2022年から即時OAを義務化。 OAポリシーでは、先住民への文化的配慮や出版時の交渉・ライセンス等の配慮も明確化。
大学等研究機関	UB 大手出版社に関してはR&PまたはPure Publish Agreementモデルを導入。大手出版社とは基本的にBig Deal契約（購読）はしていない。 BYU OAポリシーなし。APC支援なし。	CRKN 大手出版社等と転換契約を進めて参加機関のOA化を支援。	CAUL が転換契約を主導しOAを推進。 OAA が地域全体でOA推進。 大学のOA化率はやや低め。

- アメリカ：政府方針で即時OAを義務化。大学の対応は多様。
- カナダ：政府のロードマップの下、FA・大学ネットワークがOAを推進。
- オーストラリア：主要なFAや一部の主要な機関が各々定めるポリシーの下でOA推進。

【1】支援機能・サービス

■ OA方針：機関、国・地域別比較

	スウェーデン	スイス	シンガポール	台湾
大学等 研究機関	ストックホルム大学は、公的助成を受けた研究成果の完全かつ即時OAを義務化するPlan Sを履行。	ETHZは購読費からAPCへの完全な転換を理想とし、R&P契約を強力に推進。	NUSは機関リポジトリによるOAに重点。	訪問調査対象大学ではOA方針等を設けていなかった。OA推進に対する図書館の意識は高い。
OAの手段	ストックホルム大学の公開論文の半数以上はハイブリッドOA。	(ETHZ、EPFL) ・ゴールドOA重視 ・EPELは、ゴールドOA論文については年に1回まとめて機関リポジトリに論文を自動登録。	NUSでは機関リポジトリによるOA。一部の出版社とはR&P契約を結ぶ。	ゴールドOAが中心との認識。
コンソーシアムの役割	Bibsamコンソーシアムが全国の大学を束ねて商業出版社と交渉。	大学コンソーシアムであるswissuniversitiesが代表して出版社と交渉。R&P契約を推進。	—	CONCERT等のコンソーシアムが電子ジャーナルの価格交渉。台湾全体のR&P契約へ参画する例もあり。
資金支援	ストックホルム大学の独自のOA基金を備えることでBibsamコンソーシアム対象外の出版社で出版する場合でも研究社に費用負担を軽減。	SNF※はゴールドOAに支援はするが、ハイブリッドOAには支援がない。	NUSでは、R&P契約により、出版社等と合意したAPCトークン数を付与する形が基本形態。	CONCERTによるAPC割引あり。
モニタリング・可視化	ストックホルム大学ではビブリオメトリクス担当者がOA実績を追跡・分析してポリシー履行状況を可視化。	—	—	—

- ・スウェーデン：ストックホルム大学はPlan Sを履行し、大学全体としてのOA率は93%。
- ・スイス：ETHZはR&P契約を強力に推進。
- ・シンガポール：NUSは機関リポジトリによるOAに重点をおく。
- ・台湾：訪問調査対象機関では、ゴールドOAが中心、OA方針の整備はこれから。

※SNF：スイス国立科学財団

【1】支援機能・サービス

■ OA方針：国・地域別比較

	ドイツ	フランス	EU
政策の実施機関等	BMBF、DFG	MESR、ANR、CNRS	EC、cOAlition S
OAの義務化	強い推奨、義務ではない（即時またはエンバーゴ12か月）	政府・FAともにOAを義務化（HALへの登録を義務化）	Horizon Europeで即時OAを義務化
OA率（参考値）	約67.3%（2021-2025年平均）	約66.9% （2023年の出版物を2024年に観測）	加盟国ごとに異なるが、Plan Sで即時OAを推進
主なOA手段	ゴールドOA、ダイヤモンドOAも推進	ゴールドOA、グリーンOA、ダイヤモンドOA重視	ゴールドOA、グリーンOA
OAプラットフォーム	リポジトリRENAME、TIB Open Publishing、ジャーナル推薦システムB!SON	HAL、OpenEdition、Centre Mersenne、Episciences	Open Research Europe（ORE）、EOSC
転換契約の推進	MPDL Services GmbH、TIBが運営する複数のコンソーシアム	Couperin（多様な契約モデル）	各国の取り組みを支援
ダイヤモンドOA	SeDOAコンソーシアム	特に重点をおく。複数のプラットフォームが稼働	— ※
研究データの公開	国家プロジェクトNFDI	FAIR原則に則った管理を推進、DMPの作成を義務付け	EOSCで欧州全体の研究データ共有を推進

※ 当該報告まとめの対象とした報告書等に記載がないため「—」としている。

- ドイツ：政府と州が研究成果のOAを強く推進。学術出版の自由なアクセスを標準化する方針を掲げる。
- フランス：国家レベルの方針と主要研究機関・大学の個別の取組が多層的に展開。グリーンOA（HAL）とダイヤモンドOAを重視。
- EU：即時OAを原則とする方針を掲げ、資金（Horizon Europe）とインフラ（ORE・EOSC）で支援。国境を越えた連携と標準化が特徴。

【1】支援機能・サービス

まとめ

■ OA方針

- ◆ アメリカは即時OAを義務化する政策指針を示し、FAが即時OAを義務化。フランスは100%OA化という目標を掲げ、出版者版もしくは著者最終原稿をナショナルリポジトリHALへの登録することも義務化、モニタリングも実施。カナダはOSのためのロードマップを示し、即時OAを義務化するFAもある。
- ◆ ドイツはOAを強く推奨するが義務化はしておらず、著作権法でOA化の権利を保証。オーストラリアは国としての統一方針はないものの、即時OAを義務化するFAも出てきている。
- ◆ スウェーデンのストックホルム大学はPlanSを履行、スイスのETHZはR&P契約を強かに推進、シンガポールのNUSは機関リポジトリによるOAに重点。台湾はOAを推奨するにとどまっておき訪問調査対象機関もOA方針は策定していない状況。
- ◆ 全体として、即時OAの拡大、契約モデルの多様化、ダイヤモンドOAの推進、研究データ管理の強化が共通の流れであり、各国・地域はおのこのの制度や文化に即した形でオープンアクセスを進めている。

【2】場

■ 図書館サービスの物理空間と仮想空間での統合

訪問調査 対象機関名 (国・地域)	主な取り組み内容
UB (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none">・ 本館は什器の入れ替えを行い、新しい学習ニーズに対応。・ ニューヨーク州政府から新たな3億ドルの予算措置により、全面リノベーション予定。 (大学全体の改革の中に図書館を位置付けるといふ、館長の戦略的対応が結実。)・ 分館では紙媒体の図書館資料を排し、デジタル時代の図書館として改革し、スタジオやVR機器を整備。
ETHZ EPFL (スイス)	<p>(ETHZ)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 本館は歴史的建造物で個人学習を主とした場の利用に重点を置く。・ 分館は個人学習スペースのほか、共同学習スペース、大型スクリーン、フリップチャート、ソファを備えたグループワークスペースなどが備えられ、PBL（課題解決型学習）などに対応できるラーニング commons 的な空間を整備。 <p>(EPFL)</p> <ul style="list-style-type: none">・ Rolex Learning Centerは図書館を含む複合施設で学生の活動空間として大学側の期待も大きい。・ 図書館・学生のワークスペース・カフェ・フードコート、キャリアセンター、大学出版会、同窓会事務局などが置かれている。
NUS (シンガポール)	<ul style="list-style-type: none">・ 図書館を全面改修し、静寂型/グループワーク型の学習スペースを整備。・ 別のフロアには「Tech Central」を設置し、デジタル・スカラシップ・ラボ、360度 vision (360imx)、クロマキーを整備した。スタジオ、3Dスキャナ・プリンター、VRヘッドセットなどの最新鋭の機材が整備され、教職員、学生等が利用できる。
NTNU NCCU TMU NTU NCKU (台湾)	<p>(訪問調査対象機関全体)</p> <ul style="list-style-type: none">・ グループ学習スペースや commons エリア等が設けられているが、利用者はこれらのスペースでも単独で静謐に利用するなど、個人学習を主とする傾向が多くみられる。・ 非接触型・セルフサービス設備の導入が進む。(予約から利用完了まで非接触・非対面で利用者自身の端末等で完了) <p>(NCCU)</p> <ul style="list-style-type: none">・ メイカースペースを設け3Dプリンタや大型工作機械を導入、専任職員が利用サポート。・ 動画撮影・配信スタジオやAR（拡張現実）アプリ、ロボット等による館内ガイド等も整備。 <p>(TMU)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学術書は電子媒体だが、一般教養や楽しみとしての読書のための紙の書籍もある程度確保。・ 図書館の役割として、読書啓発、情報教育、学術コミュニケーション教育、情報技術体験の4つの柱があると認識。

【2】場

■ COVID-19以降の図書館利用と機能の変化

訪問調査対象機関名 (国・地域)	主な変化・傾向
BYU (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none">・ 学生が図書館に戻り、物理的な空間としての図書館のニーズが高まる。・ 静寂・ディスカッション・メイカースペースなど多様な学習スタイルに対応した空間を整備。・ 初年次向けの学習ガイダンスから、AIの利用も含めたデジタル技術の支援、デジタルコンテンツ作成のための機材支援や技術支援など多岐にわたる学習支援。・ 書架の割合が減り、学生が情報を利用するスペースやメイカースペースの割合が高まっていることがうかがえる。
UBC (カナダ)	<ul style="list-style-type: none">・ 学生が図書館に戻り、物理的な空間としての図書館のニーズが高まる。・ 静寂・ディスカッション・メイカースペースなど多様な学習スタイルに対応した空間を整備。・ 初年次向けの学習ガイダンスから、AIの利用も含めたデジタル技術の支援、デジタルコンテンツ作成のための機材支援や技術支援など多岐にわたる学習支援。・ 書架の割合が減り、学生が情報を利用するスペースやメイカースペースの割合が高まっていることがうかがえる。
NTNU NCCU TMU NTU NCKU (台湾)	<ul style="list-style-type: none">・ 来館者数はCOVID-19以前と比較して大きく変化していない。(TMU、NCKU)・ 来館者数はCOVID-19以前と比較してむしろ増加している。(NTU)
シドニー大学 シドニー工科大学 メルボルン大学 モナシュ大学 クイーンズランド大学 (オーストラリア)	<ul style="list-style-type: none">・ COVIDと政治的な背景の変化を機に留学生の大幅な減少を踏まえた切迫感のある対応に迫られた。・ 書架の大幅な削減、ラーニングスペースの拡充（飲食可、キッチンがあるところもあり。）。・ レファレンスサービスなどのオンライン化。

【2】場

まとめ

■ 図書館サービスの物理空間と仮想空間での統合（COVID-19以降の変化も含む）

1. 物理空間の再構築と多機能化

訪問調査対象機関のうち、複数の機関では、従来の静かな読書空間も維持しつつ、学習・交流・創作ができる多機能な場へと図書館を再構築している。なお、COVID-19以降に学生が戻り、物理的な空間としての図書館のニーズが高まっている機関もある。

- ・ UB（アメリカ）では什器の入れ替えを行い、新しい学習ニーズに対応。
- ・ EPFL（スイス）は図書館を含む複合施設を整備し、学生の活動拠点となっている。
- ・ NUS（シンガポール）や台湾の訪問調査対象機関では、静寂型とグループ型のスペースを併設し、利用者の多様なスタイルに対応。

2. デジタル技術との融合

訪問調査対象機関のうち、複数の機関では、仮想空間との統合として、デジタルコンテンツの制作・利用を支援する設備が急速に整備されている。

- ・ VR、360度映像、3Dプリンタ、ARなどの先端技術を導入。（UB（アメリカ）、NUS（シンガポール）、NCCU（台湾）など）
- ・ 動画スタジオやTechスペースの設置により、学習だけでなく創作活動も支援。

3. 個人学習とグループ活動の共存

訪問調査対象機関のうち複数の機関では、物理的空間では個人学習を重視する傾向が残る一方で、グループワークやPBL（課題解決型学習）に対応した空間も整備されている。

- ・ ETHZ（スイス）や台湾の訪問調査対象機関では、静謐な個人利用が多いが、ラーニングコモンズ的な空間も併設。
- ・ 台湾の訪問調査対象機関では、電子システムで完結する仕組みが一般化（予約から利用完了まで非接触・非対面で利用者自身の端末等で完了）しており、COVID-19以降の影響と受け止め。

4. 図書館の役割

訪問調査対象機関のうち、図書館は単なる資料提供の場から、教育・創作・キャリア支援・コミュニティ形成など、大学生活全体を支える拠点へと進化させているケースもある。

- ・ EPFL（スイス）では、フードコート、キャリアセンター、大学出版会なども統合された複合施設が整備。
- ・ UBC（カナダ）では、初年次向けの学習ガイダンスから、AIの利用も含めたデジタル技術の支援、デジタルコンテンツ作成のための機材支援や技術支援など多岐にわたる学習支援を実施。

【3】人材

■ 図書館職員のスキル習得支援に関する取り組み

訪問調査対象機関名 (国・地域)	主な取り組み内容
BYU (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な資金を活用し、手厚いスタッフ育成。 他大学等で行われるワークショップ等に参加する際の支援（金銭・時間的）がある。 教職員のスキル開発や知識の深化を支援するためのリソースが充実しており、内部昇格の傾向が強い。 ライブラリアン以外の職種で図書館業務に興味をもつ大学職員が、勤務しながら学位を取得し、ファカルティライブラリアンとして採用されるケースもある。 一方で、ライブラリースクールプログラムは、デジタルデータ管理等の現代的課題に対処できていないと感じている。
UBC (カナダ)	<ul style="list-style-type: none"> デジタルライズセンターでは、ウェブアーカイビング、画像処理ソフトウェアへの知識、スキャンングの経験のある人材が求められている。 情報インフラ（サーバ、機関リポジトリ等）の知識の不足が課題。デジタル化とその公開は専門的技術、知識が必要。 研究支援サービスで必要とされている人材は、特定主題に精通した人ではなく、研究データ管理やデジタルスカラーシップなどにも明るい、リエゾニックなライブラリアン。 研究データ管理分野では、学術環境における研究データキュレーションの動向と課題に関する知識、スキルを持った人材が必要。
シドニー大学 シドニー工科大学 メルボルン大学 モナシュ大学 クイーンズランド大学 (オーストラリア)	<ul style="list-style-type: none"> リエゾンライブラリアンというユニークなポジションがある。これは、サブジェクトライブラリアンでも、データライブラリアンでもなく、各セクター同士をつなぐ役割（リエゾン）であり、コミュニケーションが重視。
ストックホルム大学 (スウェーデン)	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力開発のために、個々の希望や組織の課題に応じた内部研修を用意。 特に令和5年には、「知識月間（knowledge month）」と呼ばれる相互研修イベントを実施。
NTNU NCCU TMU NTU NCKU (台湾)	<ul style="list-style-type: none"> NTNU、NCCU、NTU、NCKUは図書館職員の概ね5～7割程度が公務員、残りが大学独自の採用。 フルタイム職員のほぼ全員が図書館情報学系修士以上の学位を有する。 学位取得は、採用時点での要件とする場合と、採用後の（より高位の学位を含む）取得を支援（主にスクーリングのための勤務調整）する場合のどちらも見られた。 どの館においても2～5年程度の周期で図書館内でのジョブローテーションを行っている。 TMUでは、希望があれば図書館から他部署への異動は可能だが、図書館職員はあくまで専門職のため、逆の異動は受け入れない。

【3】人材

■ 図書館での採用の傾向等

訪問調査対象 機関名 (国・地域)	主な取り組み内容
UB (アメリカ)	<ul style="list-style-type: none">・ 専門職については、テニュアトラック制を導入。・ 新たに雇用された専門職にはメンターがついてテニュアに円滑に移行できるような支援を実施。・ 管理的立場にある図書館員は在職中に管理職のための資格を取得しているケースもある。
ストックホルム 大学 (スウェーデン)	<ul style="list-style-type: none">・ 公共機関としての規定により、すべての採用は公募で実施。・ 司書職には図書館学の専門教育が求められる。・ 一方、助手職など一部の職には資格不要であるが、一定の専門性は求められる。
EPFL ETHZ (スイス)	<p>(EPFL)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 以前はliaison librarian制度を導入していたが、今日のEPFLのアカデミック・コミュニティのニーズや図書館に対する期待に対応できないという判断により、2023年に機能別専門職制度（コレクション専門職、研究データ専門職、出版支援専門職など）に変更。・ ただし、現在そのような専門職についている人材は多様なバックグラウンドを有している点に注意が必要。図書館学の教育を受けた図書館員もいれば、IT専門家や元は研究者だった人もいる。専門性のレベルに応じて求められる人物像が異なる。 <p>(ETHZ)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 戦略期間(strategic period)の目標と図書館の総合的な使命に沿って職員を採用・育成。・ 採用計画の一環として、専門分野別システム枠組み内で職員を採用。・ 職員に対し、このシステム内で目標を定めた研修・育成機会を通じて成長する機会を提供。これは硬直的な人事管理に対抗し、新たな機能や業務に適切に対応するための試み。
シンガポール 国立大学 (シンガポール)	<ul style="list-style-type: none">・ マトリックス型の組織構造を採用し、人事配置におけるアジャイルなアプローチを組み合わせることで機能別チームとプロジェクト型チームにまたがる柔軟性を維持。・ 例えば職員の能力開発は、厳格に書かれた職務記述書（Job description）に沿ってではなく個人の能力に基づいて行われており、個々人の専門性が組織に対して最大限の付加価値をもたらすことができるようにしている。このアプローチは、目標を明確にした研修や部門横断的な任務を通じて、継続的に能力を開発することを重視するもの。

【3】人材

まとめ

■ 図書館職員に関する訪問調査対象機関における傾向

1. スキル育成と専門性の重視

- BYU（アメリカ）は豊富な資金を背景に手厚いスタッフ育成、内部昇格の傾向が強い。
- 台湾の訪問調査対象機関ではフルタイム職員のほぼ全員が図書館情報学系修士以上の学位を有する。
- UBC（カナダ）は、情報インフラ（サーバ、機関リポジトリ等）の知識の不足が課題。
- スtockホルム大学（スウェーデン）では、職員の能力開発のために個々の希望や組織の課題に応じた内部研修を実施。

2. キャリアパスの制度化と柔軟性

- UB（アメリカ）は、専門職についてはテニュアトラック制度やメンター制度を導入。
- オーストラリアの訪問調査対象機関では、リエゾンライブラリアンというユニークなポジションがある。
- スtockホルム大学（スウェーデン）は特定のキャリアパスが制度化されているわけではない。
- NUS（シンガポール）では、マトリックス型の組織構造を採用し、人事配置におけるアジャイルなアプローチを組み合わせることで機能別チームとプロジェクト型チームにまたがる柔軟性を維持。

3. 採用方針の違い

- スtockホルム大学（スウェーデン）は公共機関としての規定により、すべての採用は公募で実施。
- ETHZ（スイス）では、戦略期間の目標と図書館の総合的な使命に沿って職員を採用、育成。
- EPFL（スイス）では、2023年に機能別専門職制度（コレクション専門職、研究データ専門職、出版支援専門職など）に変更。